

日中経済交流研究会新聞

日中経済交流研究会

2023年6月例会 参加者43名

習近平政権三期目の指導と高まるチャイナリスク

～リスクのフェーズが変わった現代中国の新局面～

講師：公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆 氏

会社概要・事業内容

本社所在地：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー34階

設立：1997年7月 / 資本金：537億8,000万円 / 従業員数：事業内容：45名・政策研究、人材育成



来歴

柯隆氏は江蘇省南京市出身の59歳、1987年来日、愛知大学法経学部に入学者、名古屋で通訳を経験。現在は公益財団法人東京財団政策研究所に在籍している。

来日時は、中国国内からの出国が厳しく、常に公安の目が光っている状況で、パスポートの発行までに約半年の歳月がかかった。特に日本に行くためのハードルは高く、出国までに苦労された。

中国でのタブー行為

現在、習近平政権下でのタブーとされる行為3点と中国国内での注意点がある。1点目は、新型コロナウイルスはどこから来たかを聞くこと。2点目は、ゼロコロナ政策での犠牲者に関して聞くこと。3点目は中国国内で製造されたワクチンに対しての効能を聞くこと。そして、中国国内にはいたるところに監視カメラがあり、仮にこのタブーを犯せばたちまち公安に拘束されてしまう。現在の中国国内では、常に言動に注意することに気を付けなければいけない。

中国国内の状態

2022年の中国の成長率は3パーセントと発表されているが、実際は1ポイントしか成長していない。仮に成長率が3パーセントであれば、昨年12月でゼロコロナ政策をやめることはなかったはずだ。成長率が落ちると、生産性が下がり、よって稼働率も落ちる。この成長率低下のために日本国内のインバウンドの回復にはもう少し時間がかかる。

次に、中国の失業率について、公に発表されている数値は20パーセント前後だが、実数は30パーセントを超えている。なぜなら出稼ぎ労働者の約3億人の失業率が反映されていないためである。特に若年層の失業率が目立つ。そして、中国は現状3パーセントの金利を下げられない。なぜなら、国有銀行の利ザヤが落ち、銀行が困るためである。そのため中国のインフレ率は、政府が国債によって操作することしかできない。何よりインフレ率よりも失業率の悪化が心配である。それは、インフレと失業率の悪化が同時に起こると、不景気なのに物価が上がるスタグフレーションの状態に陥ってしまうためである。

何より深刻なのは今年1月に初めて中国の人口が減少したことである。大きな原因としては、3点あげられる。まず、新型コロナウイルスまん延により、結婚式を開催できなかったことである。仮に妊娠しても新型コロナウイルスにかかる可能性があり積極的に子づくりが進まなかった。次に、40年続いた一人っ子政

策による対策の遅れが原因でもある。中国には介護保険制度はなく、現状の家庭では逆三角形の年齢バランスのため、年寄りを養わなければいけない。そのため、多くはお金がかかるために子どもをつくれない状態でもある。

最後に男女のバランスが崩れてしまったことがあげられる。中国では、労働力の確保から男の子を求める家庭が多い。しかし、生まれる前に性別を教えるはいけないルールがあるのだが、ルールを破り教えてもらった結果、性別により出産を考える人がいるため、約3,000万人の男女差が発生している。このような結果から、中国ではますます人口が減少していき経済が失速していくのではないかと考えられている。

これからの台湾と中国の関係

現在、ウクライナ問題と共に心配されているのが台湾侵攻である。懸念点は以下の3点である。

1点目として、台湾への侵攻は去年の2月にチャンスがあったが決断力のない習近平政権のためチャンスを逃した。また、戦争を起こすには、多額の資金が必要だが、中国もロシアと同じく資金がないために行動に移せないのではないだろうか。

2点目として中国の軍力はロシアやウクライナから受けているが、現在は受けることが不可能な状態である。

3点目として、もしも台湾が三峡ダムにミサイルを打つことがあれば、中国の心臓部である南京、武漢、上海などに水が押し寄せ、都市は水没し、約2,000万人が犠牲になってしまう。この点が台湾に手を出せない一番の要因ではないだろうか。



感想

今回このような貴重な話を聞く機会をいただき、日本では国内外に関する情報がいかに不確実なものが多く、マスメディアに情報操作がされているのかを実感した。これからの時代、自らの身を守るために真実味のある情報を得なければいけないと思った。

文：日中経済交流研究会 広報委員会
(株)北村製作所 北村 裕嗣